

国、県、市町村の事務（仕事）の参考例

地方分権推進計画、全国知事会等の資料を参照して作成

国	県	市 町 村
<p>地方自治法第1条の2</p> <p>2 国は、前項の規定の趣旨を達成するため、国においては国際社会における国家としての存立にかかわる事務、全国的に統一して定めることが望ましい国民の諸活動若しくは地方自治に関する基本的な準則に関する事務又は全国的な規模で若しくは全国的な視点に立つて行わなければならない施策及び事業の実施その他の国が本来果たすべき役割を重点的に担い、住民に身近な行政はできる限り地方公共団体にゆだねることを基本として、地方公共団体との間で適切に役割を分担するとともに、地方公共団体に関する制度の策定及び施策の実施に当たって、地方公共団体の自主性及び自立性が十分に発揮されるようにしなければならない。</p> <p>（国の仕事の例）</p> <p>天皇及び皇室に関すること 外交、防衛及び安全保障に関すること 司法に関すること 国政選挙に関すること 通貨、公定歩合、民事及び刑事に関する基本ルール、公正取引の確保、金融、資本市場、貿易、物価の統制、工業規格、度量衡、知的所有権並びに郵便に関すること 国籍、税関、出入国管理及び旅券に関すること 海難審判、海上保安、航空保安その他の全国的な治安の維持に関すること 全国の総合開発計画及び経済計画の策定に関すること 公的年金、公的保険、労働基準、基本食糧の確保、資源・エネルギーの確保等に関すること 全国的な電波監理及び気象業務に関すること 全国的に影響を有する特に高度で専門的な科学・技術、学術・文化、環境対策等に関すること 伝染病予防、薬品の規制、医療従事者の資格その他の人の生命、健康及び安全に関する基準、生活保護に関する基準、義務教育に関する基準等の設定に関すること 国勢調査等の全国的な統計調査に関すること 全国を対象とする骨格的かつ基幹的な交通・通信基盤施設の整備及び管理に関すること 地方制度及び国と地方公共団体との間の基本的ルールに関すること 国の機関の組織（内部管理を含む。）及び税財政に関すること</p>	<p>地方自治法第2条</p> <p>2 普通地方公共団体は、地域における事務及びその他の事務で法律又はこれに基づく政令により処理することとされるものを処理する。</p> <p>3 市町村は、基礎的な地方公共団体として、第五項において都道府県が処理するものとされているものを除き、一般的に、前項の事務を処理するものとする。ただし、第五項に規定する事務のうち、その規模又は性質において一般の市町村が処理することが適当でないと認められるものについては、当該市町村の規模及び能力に応じて、これを処理することができる。</p> <p>5 都道府県は、市町村を包括する広域の地方公共団体として、第二項の事務で、広域にわたるもの、市町村に関する連絡調整に関するもの及びその規模又は性質において一般の市町村が処理することが適当でないと認められるものを処理するものとする。</p> <p>8 この法律において「自治事務」とは、地方公共団体が処理する事務のうち、法定受託事務以外のものをいう。</p> <p>9 この法律において「法定受託事務」とは、次に掲げる事務をいう。</p> <p>一 法律又はこれに基づく政令により都道府県、市町村又は特別区が処理することとされる事務のうち、国が本来果たすべき役割に係るものであつて、国においてその適正な処理を特に確保する必要があるものとして法律又はこれに基づく政令に特に定めるもの（以下「第一号法定受託事務」という。）</p> <p>二 法律又はこれに基づく政令により市町村又は特別区が処理することとされる事務のうち、都道府県が本来果たすべき役割に係るものであつて、都道府県においてその適正な処理を特に確保する必要があるものとして法律又はこれに基づく政令に特に定めるもの（以下「第二号法定受託事務」という。）</p> <p>（県の仕事の主な例）</p> <p>証明・届出（パスポート発給等） 県税の賦課徴収 総合計画、広域計画等の策定 育児・児童福祉・母子寡婦（児童相談所・婦人相談所、研修DV相談、普及啓発等） 医療・保健等（専門病院・リハビリ経営、医療法人許認可、市町村指導等） 生活・環境（産業処理監督、公害規制、衛生関係等の営業、許可・免許等） 土木（県道、砂防、ダム、流域下水道、県営住宅等の管理） 教育（高校、障害者学校）</p> <p>指導・監督（社会福祉施設、商工団体、農協等指導・監督） 自然環境（鳥獣保護、森林整備、屋外広告物制限等） 公設試験研究機関（産業技術センター、農業試験場、林業センター等） 警察 等</p> <p>（法定受託事務のメルクマール）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 国家の統治の基本に密接な関連を有する事務</li> <li>2 根幹的部分を国が直接執行している事務             <ul style="list-style-type: none"> <li>国が設置した公物管理、国立公園の管理、国立公園内の指定等に関する事務</li> <li>治山・治水及び天然資源の適正管理に関する事務</li> <li>環境の基準及び規制の基準を補完する事務</li> <li>金融機関等の監督等に関する事務</li> <li>医薬品等の製造の規制に関する事務</li> <li>麻薬等の取締りに関する事務</li> </ul> </li> <li>3 給付金支給等に関する事務             <ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護等に関する給付</li> <li>国民健康保険等に関する給付</li> <li>国家保障給付等に関する給付</li> </ul> </li> <li>4 国民健康被害防止に関する事務             <ul style="list-style-type: none"> <li>法定伝染病の蔓延防止に関する事務</li> <li>医薬品等の全国的な流通の取締りに関する事務</li> </ul> </li> <li>5 精神障害者等に対する本人の同意によらない入院措置に関する事務</li> <li>6 国が行う災害救助に関する事務 等</li> </ol>	<p>（市の仕事の主な例）</p> <p>証明・届出（戸籍、住民登録、各種証明等） 市税の賦課徴収 基本構想の策定 育児・児童福祉・母子福祉（乳幼児健診、保育園、児童館、児童放課後クラブ等） 医療・保健等（国民健康保険の運営、健康診査、予防接種等） 生活・環境（一般廃棄物収集、上水道、下水道等） 土木（市道、市営住宅等） 教育（小学校、中学校、幼稚園） 公民館活動等 消防、救急 等</p>